

令和 6 年度

九 十 九 里 地 域 水 道 企 業 団
水 道 用 水 供 給 事 業 決 算 書

1 令和6年度九十九里地域水道企業団水道用水供給事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入								(単位:円)
区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増 減	備 考	
	当 初 予算額	補 正 予算額	法第24条第3項 の規定による支 出額に係る財源 充 当 額	合 計				
第1款 水道用水供給 事業収益	6,610,375,000	199,063,000	0	6,809,438,000	6,808,632,095	△ 805,905	うち仮受消費税及び地方消費税	553,107,748
第1項 営業収益	6,079,260,000	1,650,000	0	6,080,910,000	6,083,157,008	2,247,008	うち仮受消費税及び地方消費税	553,014,265
第2項 営業外収益	531,114,000	3,283,000	0	534,397,000	534,243,707	△ 153,293	うち仮受消費税及び地方消費税	92,516
第3項 特別利益	1,000	194,130,000	0	194,131,000	191,231,380	△ 2,899,620	うち仮受消費税及び地方消費税	967

支 出													(単位:円)
区 分	予 算 額								決 算 額	法第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考	
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	法第24条第3項の 規定による支出額	小 計	法第26条第2項の 規定による繰越額	合 計					
第1款 水道用水供給 事業費用	6,693,102,000	△ 206,279,000	0	0	0	6,486,823,000	0	6,486,823,000	6,315,362,259	0	171,460,741	うち仮払消費税 及び地方消費税 240,788,247	
第1項 営業費用	6,566,702,000	△ 442,844,000	0	△ 28,035,000	0	6,095,823,000	0	6,095,823,000	5,957,275,891	0	138,547,109	うち仮払消費税 及び地方消費税 240,788,247	
第2項 営業外費用	96,399,000	76,159,000	0	28,035,000	0	200,593,000	0	200,593,000	200,591,003	0	1,997		
第3項 特別損失	1,000	160,406,000	0	0	0	160,407,000	0	160,407,000	157,495,365	0	2,911,635		
第4項 予備費	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000	0	30,000,000	0	0	30,000,000		

(注) 法とは地方公営企業法(昭和27年法律第292号)をいう。

(2) 資本的収入及び支出

収 入 (単位:円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	小 計	法第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	600,000,000	0	600,000,000	12,834,000	0	612,834,000	368,752,360	△ 244,081,640	うち仮受消費税及び地方消費税 6,305
第1項 企業債	600,000,000	0	600,000,000	0	0	600,000,000	364,900,000	△ 235,100,000	
第2項 国庫補助金	0	0	0	12,834,000	0	12,834,000	3,783,000	△ 9,051,000	
第3項 固定資産売却 代金	0	0	0	0	0	0	69,360	69,360	うち仮受消費税及び地方消費税 6,305

支 出 (単位:円)

区 分	予 算 額								決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	法第26条の規定による 繰越 額	継続費 通 次 繰越額	合 計		法第26条の 規定による 繰越額	継続費 通 次 繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	3,033,731,000	△ 364,648,000	0	0	2,669,083,000	184,250,000	0	2,853,333,000	2,428,017,169	347,835,000	0	347,835,000	77,480,831	うち仮払消費税 及び地方消費税 164,186,814
第1項 建設改良費	2,455,998,000	△ 365,446,000	0	0	2,090,552,000	184,250,000	0	2,274,802,000	1,849,487,549	347,835,000	0	347,835,000	77,479,451	うち仮払消費税 及び地方消費税 164,186,814
第2項 企業債償還金	488,717,000	0	0	0	488,717,000	0	0	488,717,000	488,716,915	0	0	0	85	
第3項 年賦償還金	89,016,000	0	0	0	89,016,000	0	0	89,016,000	89,015,483	0	0	0	517	
第4項 国庫補助金 返還金	0	798,000	0	0	798,000	0	0	798,000	797,222	0	0	0	778	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,059,264,809円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額164,180,509円及び過年度分損益勘定留保資金1,895,084,300円で補てんした。

(注) 法とは地方公営企業法(昭和27年法律第292号)をいう。

2 令和6年度九十九里地域水道企業団水道用水供給事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	5,528,730,743		
(2)	その他の営業収益	<u>1,412,000</u>	5,530,142,743	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	2,779,887,152		
(2)	総係費	219,235,044		
(3)	減価償却費	2,604,206,955		
(4)	資産減耗費	<u>113,158,493</u>	<u>5,716,487,644</u>	
	営業損失			186,344,901
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,140,709		
(2)	長期前受金戻入	531,389,926		
(3)	雑収益	<u>1,620,710</u>	534,151,345	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債 取扱諸費	52,288,640		
(2)	雑支出	<u>116,389</u>	<u>52,405,029</u>	<u>481,746,316</u>
	経常利益			295,401,415
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	9,673		
(2)	過年度損益修正益	<u>191,220,740</u>	191,230,413	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	145,765,365		
(2)	その他特別損失	<u>11,730,000</u>	<u>157,495,365</u>	<u>33,735,048</u>
	当年度純利益			329,136,463
	前年度繰越欠損金			<u>478,023,794</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>148,887,331</u></u>

3 令和6年度九十九里地域水道企業団水道用水供給事業剰余金計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

	資 本 金		剰 余 金					資本合計
			資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			
	自己資本金	資本金合計	その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	未処理欠損金	利益剰余金合計	
前年度末残高	47,441,456,330	47,441,456,330	1,646,948,030	1,646,948,030	0	△ 478,023,794	△ 478,023,794	48,610,380,566
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	47,441,456,330	47,441,456,330	1,646,948,030	1,646,948,030	0	(繰越欠損金) △ 478,023,794	△ 478,023,794	48,610,380,566
当年度変動額	0	0	0	0	0	329,136,463	329,136,463	329,136,463
当年度純利益	0	0	0	0	0	329,136,463	329,136,463	329,136,463
当年度末残高	47,441,456,330	47,441,456,330	1,646,948,030	1,646,948,030	0	〔 当年度未処理 欠損金 〕 △ 148,887,331	△ 148,887,331	48,939,517,029

4 令和6年度九十九里地域水道企業団水道用水供給事業欠損金処理計算書

(単位:円)

	自己資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	47,441,456,330	1,646,948,030	△ 148,887,331
議会の議決による処理額	0	0	0
処理後残高	47,441,456,330	1,646,948,030	(繰越欠損金) △ 148,887,331

5 令和6年度九十九里地域水道企業団水道用水供給事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		3,162,664,617	
ロ 建 物	4,983,638,180		
減価償却累計額	<u>△ 3,093,228,017</u>	1,890,410,163	
ハ 構 築 物	30,849,848,142		
減価償却累計額	<u>△ 17,999,850,115</u>	12,849,998,027	
ニ 機 械 及 び 装 置	31,115,604,888		
減価償却累計額	<u>△ 20,163,843,572</u>	10,951,761,316	
ホ 車 両 運 搬 具	22,749,304		
減価償却累計額	<u>△ 20,043,752</u>	2,705,552	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	180,944,443		
減価償却累計額	<u>△ 128,504,679</u>	52,439,764	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>420,225,512</u>	
有形固定資産合計			29,330,204,951

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		28,745,239,245	
ロ その他無形固定資産		<u>3,047,900</u>	
無形固定資産合計			28,748,287,145

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		<u>1,000,000,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,000,000,000</u>
固 定 資 産 合 計			59,078,492,096

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		8,028,199,981	
(2) 未 収 金		59,732,242	
(3) 貯 蔵 品		28,677,930	
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>283,464</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>8,116,893,617</u>

資 産 合 計			<u><u>67,195,385,713</u></u>
---------	--	--	------------------------------

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	2,734,656,517	
(2) 年 賦 未 払 金	<u>185,865,139</u>	
固 定 負 債 合 計		2,920,521,656

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	482,847,694	
(2) 年 賦 未 払 金	90,560,764	
(3) 未 払 金	1,620,231,758	
(4) 引 当 金	55,115,971	
(5) そ の 他 流 動 負 債	<u>9,013,084</u>	
流 動 負 債 合 計		2,257,769,271

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	31,363,156,188	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 18,285,578,431</u>	
繰 延 収 益 合 計		<u>13,077,577,757</u>

負 債 合 計		<u><u>18,255,868,684</u></u>
---------	--	------------------------------

資 本 の 部

6 資 本 金		47,441,456,330
---------	--	----------------

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
イ その他資本剰余金	<u>1,646,948,030</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		1,646,948,030

(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>△ 148,887,331</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 148,887,331</u>
剰 余 金 合 計		<u>1,498,060,699</u>

資 本 合 計		<u>48,939,517,029</u>
---------	--	-----------------------

負 債 資 本 合 計		<u><u>67,195,385,713</u></u>
-------------	--	------------------------------

6 注 記 表

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的証券 取得原価をもって貸借対照表価額としている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 減価償却の方法 定額法による。

② 主な耐用年数

建物（建物附属設備を含む。） 8～50年

構築物（その他構築物を含む。） 10～60年

機械及び装置 6～20年

工具器具及び備品 3～20年

車両運搬具 4～6年

(2) 無形固定資産

① 減価償却の方法 定額法による。

② 主な耐用年数

ダム使用権 55年

その他無形固定資産 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額が、当該年度末における職員（県派遣職員は除く。）に対する要支給額を上回っているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の次年度の支給に備えるため、当該年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当の支給を行うため、51,258,293円を取り崩すものとする。